



山形県の労働災害の現況

令和2年版

【令和元年の労働災害発生状況】

- 死亡者数は8人で、前年より1人減少
- 死傷者数が1,132人で前年比で13%減少
- 転倒による災害が最も多く、全体の三分の1を占める

I	山形県における労働災害	
I-1	労働災害の推移	P 1
I-2	過去10年間の業種別労働災害発生状況	P 2
II	令和元年に発生した労働災害の分析	
II-1	事故の型・起因物別死傷者数	
	全産業	P 3
	製造業	P 4
	建設業	P 4
	陸上貨物運送事業	P 5
	林業	P 5
	小売業	P 5
	社会福祉施設	P 6
	飲食業	P 6
II-2	冬期型災害の発生状況(平成24年冬以降)	P 6
II-3	交通労働災害が占める割合	P 6
II-4	業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合	
	事業場規模別	P 7
	経験年数別	P 7
	年齢別	P 7
II-5	月別の死傷者数	P 7
III	令和元年に発生した死亡災害等事例	
III-1	死亡災害	P 8
III-2	一時に3人以上被災した災害	P 9
III-3	工業中毒災害	P 10

山形労働局 (厚生労働省)

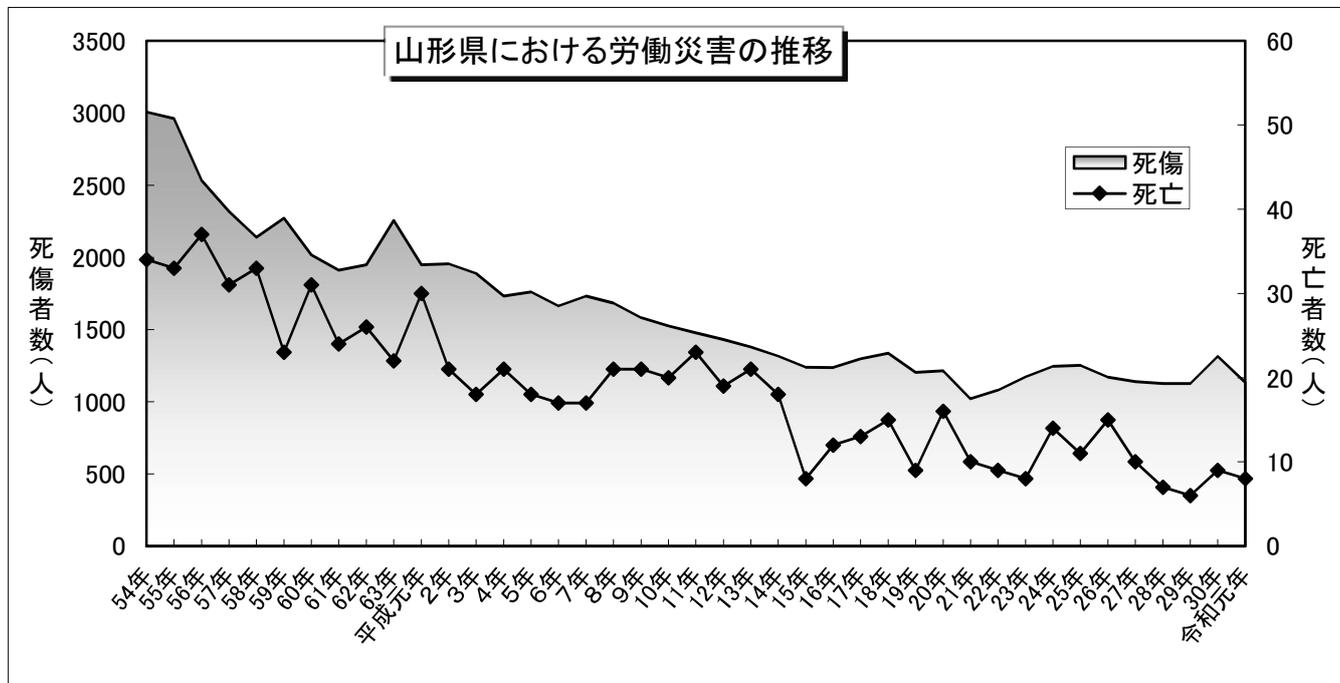


I 山形県における労働災害

I-1 労働災害の推移

死傷者数(休業4日以上)は、長期的には減少してきたものの過去最少となった平成21年以降は増加傾向となっている。

死亡者数は、はじめて10人未満を記録した平成15年以降は、年間10人前後で推移している。



死傷者数

年	死傷	増減率	死亡	年	死傷	増減率	死亡
昭和54年	3,006	-1.1%	34	平成12年	1,432	-3.1%	19
昭和55年	2,962	-1.5%	33	平成13年	1,377	-3.8%	21
昭和56年	2,532	-14.5%	37	平成14年	1,316	-4.4%	18
昭和57年	2,318	-8.5%	31	平成15年	1,238	-5.9%	8
昭和58年	2,139	-7.7%	33	平成16年	1,237	-0.1%	12
昭和59年	2,271	6.2%	23	平成17年	1,297	4.9%	13
昭和60年	2,018	-11.1%	31	平成18年	1,336	3.0%	15
昭和61年	1,911	-5.3%	24	平成19年	1,203	-10.0%	9
昭和62年	1,948	1.9%	26	平成20年	1,215	1.0%	16
昭和63年	2,255	15.8%	22	平成21年	1,020	-16.0%	10
平成元年	1,949	-13.6%	30	平成22年	1,080	5.9%	9
平成2年	1,956	0.4%	21	平成23年	1,173	8.6%	8
平成3年	1,889	-3.4%	18	平成24年	1,246	6.2%	14
平成4年	1,731	-8.4%	21	平成25年	1,253	0.6%	11
平成5年	1,760	1.7%	18	平成26年	1,171	-6.5%	15
平成6年	1,664	-5.5%	17	平成27年	1,140	-2.6%	10
平成7年	1,732	4.1%	17	平成28年	1,126	-1.2%	7
平成8年	1,683	-2.8%	21	平成29年	1,126	0.0%	6
平成9年	1,581	-6.1%	21	平成30年	1,313	16.6%	9
平成10年	1,525	-3.5%	20	令和元年	1,132	-13.8%	8
平成11年	1,478	-3.1%	23				

年表

年	主な出来事
S54.10	アンモニアガス噴出 4人死亡・3人負傷(酒田市)
S58. 2	観光ホテル火災 4人死亡(蔵王)
H1年	「ノー労災デー(6月20日)」を設定
H2.3	水蒸気爆発(キューボラ) 2人死亡・8人重軽傷(山形市)
H9年	「年末無災害大運動」実施
H11.9	都市ガス会社爆発 12人火傷(新庄市)
H11年	建設業死亡災害多発 12人
H12.12	雪崩災害3人死亡(立川町)
H14年	「冬期型労災防止強調運動」実施
H15年	死亡災害過去最少 8人(全国最少)
H15年	「安全週間、県下一斉パトロール」を開始
H15年	「冬の労災をなくそう運動」を開始
H17.12	羽越線脱線事故 5人死亡・32人負傷
H21年	死傷災害過去最少 1,020人
H23年	死亡災害過去最少 8人(H15年同数) 冬期災害多発
H24年	「山形ゼロ災3か月運動」を開始
H25年	死傷災害4年連続増加
H26年	5年ぶりに死傷災害減少
H29年	死亡災害過去最少 6人
H30年	死傷災害大幅増加、12年ぶりに1,300人超

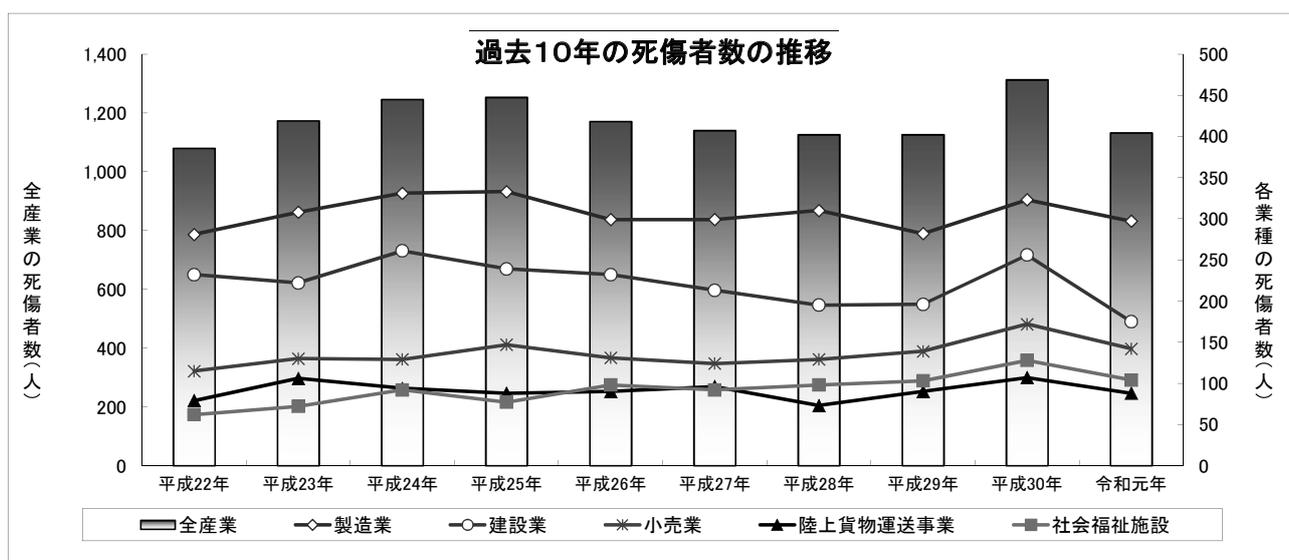
※ 死傷は休業4日以上の死傷者数。死亡は死傷の内数。(人)

I-2 過去10年間の業種別労働災害発生状況

(単位:人)

業 種	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
全 産 業	(9) 1,080	(8) 1,173	(14) 1,246	(11) 1,253	(15) 1,171	(10) 1,140	(7) 1,126	(6) 1,126	(9) 1,313	(8) 1,132
対前年増減率(%)	+5.9	+8.6	+6.2	+0.6	-6.5	-2.6	-1.2	+0.0	+16.6	-13.8
(内 訳)										
製 造 業	(3) 281	(2) 308	331	(3) 333	(2) 299	(2) 299	(2) 310	(1) 282	(2) 323	297
食 料 品	(1) 94	(1) 106	110	84	(1) 88	88	85	74	111	96
木材木製品・家具	19	21	25	29	26	30	26	19	18	24
化 学 工 業	17	23	15	22	10	17	17	22	13	12
窯業土石製品	10	11	20	19	8	(2) 15	18	18	14	13
鉄鋼～金属製品	54	(1) 57	51	68	49	52	58	48	55	51
一般機械器具	(1) 16	18	27	(2) 25	(2) 29	21	(1) 31	27	29	22
電気機械器具	20	27	26	19	33	26	(1) 38	(1) 25	(1) 35	22
土 石 採 取 業 等	5	6	(1) 4	(1) 6	5	3	6	5	0	6
建 設 業	(5) 232	(2) 222	(8) 261	(6) 239	(8) 232	(2) 213	(3) 195	(2) 196	(4) 256	(4) 175
土 木 工 事 業	(1) 81	74	(4) 65	(1) 60	(4) 76	71	(2) 64	(1) 75	(1) 69	(1) 54
建 築 工 事 業	(3) 134	(1) 122	(3) 167	(4) 161	(4) 139	(1) 117	(1) 111	(1) 100	(2) 156	(3) 107
木造家屋	70	(1) 55	(1) 80	(1) 89	53	(1) 41	47	39	(2) 70	48
その他の建設	(1) 17	(1) 26	(1) 29	(1) 18	17	(1) 25	20	21	(1) 31	14
運 輸 業	(1) 93	122	(1) 108	106	(4) 101	(1) 101	(1) 80	109	119	(1) 97
陸上貨物運送事業	(1) 79	106	(1) 94	88	(4) 90	(1) 96	(1) 73	90	107	88
農 林 ・ 畜 産 ・ 水 産 業	58	40	(1) 48	50	48	(3) 51	50	22	(1) 55	(1) 43
林 業	23	20	21	23	25	(3) 22	21	7	(1) 12	(1) 15
商 業	141	(3) 151	(2) 156	(2) 186	(1) 168	(1) 156	167	(2) 185	(1) 210	178
小 売 業	115	(2) 130	(2) 129	(2) 147	(1) 131	124	129	(2) 139	(1) 172	142
通 信 業	32	34	(1) 36	23	26	22	26	26	21	23
保 健 衛 生 業	78	97	120	103	132	121	118	129	152	125
社会福祉施設	62	72	92	77	98	92	98	103	128	104
接 客 娛 楽 業	57	71	68	84	67	68	76	62	63	(1) 85
飲 食 店	25	31	27	27	24	25	34	28	24	43
清 掃 ・ と 畜 業	44	47	51	55	39	(1) 37	43	(1) 47	51	(1) 43
上 記 以 外 の 事 業	59	(1) 75	63	68	54	69	(1) 55	63	(1) 63	60
(参考)第三次産業	411	(4) 475	(3) 494	(2) 519	(1) 486	(2) 473	(1) 485	(3) 512	(2) 560	(2) 514

※()内は死者数で内数、「木造家屋」は「建築工事業」の内数である。



II 令和元年に発生した労働災害の分析

II-1 事故の型・起因物別死傷者数

[全 産 業]

上段の()は死亡者数で内数

事故の型	動力機械							物上げ装置、 運搬機械		装置等							仮設物・建築物・構築物	物質、 材料		環 境 等	その他			総計	
	原 動 機	動力 伝達 機構	木材 加工 用機 械等	建 設 機 械 等	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 面 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具		そ の 他 の 装 置 、 設 備	危 険 物 、 有 害 物 等		材 料	荷 重	環 境 等		そ の 他 の 起 因 物
墜落、転落		1	(1) 3				3	44	3			1		1	60	3	(2) 66	2		5					(3) 192 (17.0%)
転倒					1			5	5			1		2	7	15	10	247	4	9	3	4	5		318 (28.1%)
激突				1	1			5	1						5	6	4	15	2		1	1			42 (3.7%)
飛来、落下			2	1	3		1	3					1	4	12	4	4		21	3	3	1			63 (5.6%)
崩壊、倒壊														1	1		2		5		1				10 (0.9%)
激突され		3	3		(1) 2		5	4	1	1				5	2	3			7	3	(1) 10	6			(2) 55 (4.9%)
はさまれ、 巻き込まれ	2	5	4	15	39		6	20	1		1	1		7	3	3	7		10	9					133 (11.7%)
切れ、こすれ		16		8	17				1					14	5				6	1	1				69 (6.1%)
踏み抜き																	1		1						2 (0.2%)
おぼれ																									
高温・低温の 物との接触												1	2		7	3	1	3	6		10				33 (2.9%)
有害物等と の接触																1	5				1				7 (0.6%)
感電																									
爆発																			1	1					2 (0.2%)
破裂																									
火災																									
交通事故 (道路)			1				(1) 12	(1) 45													1				(2) 59 (5.2%)
交通事故 (その他)							1																		1 (0.1%)
動作の反動、 無理な動作	1						3	3					1	2	5	2	13	6	35	4	21	34	2		132 (11.7%)
その他																			1		3	5	(1) 2		(1) 11 (1.0%)
分類不能																								3	3 (0.3%)
総計	1	2	25	14	24	(1) 63	15	(1) 97	(1) 60	1		4	3	4	46	116	33	(2) 356	8	72	61	(1) 43	(1) 38	(1) 41	(8) 1,132 (100%)
(起因物大分類の計)	129 (11.4%)						172 (15.2%)			207 (18.3%)							356 ↓ (7.1%)		61 ↓ (5.4%)		84 ↓ (7.4%)				

(31.4%) (5.4%) (3.8%)

- ・事故の型別では、①「転倒」、②「墜落、転落」、③「はさまれ、巻き込まれ」、④「動作の反動、無理な動作(主として腰痛症)」、⑤「切れ、こすれ」の順が多い。
- ・起因物別では、大分類で、①「仮設物・建築物等」、②「装置等」、③「物上げ装置、運搬機械」、④「動力機械」の順が多い。
- ・事故の型と起因物の組み合わせでは、①「仮設物・建築物等」での「転倒」、②「仮設物・建築物等」及び「装置等」からの「墜落、転落」、③「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」及び「切れ、こすれ」、④「物上げ装置、運搬機械」による「交通事故(道路)」等が多い。(表中の網掛け太字部参照)

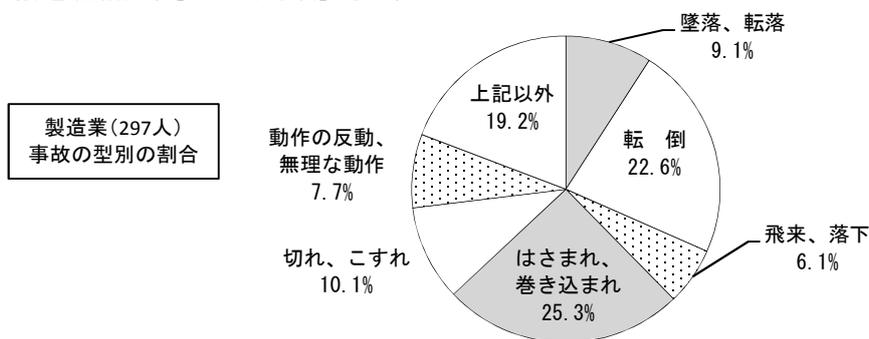
(注) 起因物の「その他」とは、主に人(患者、利用者、同僚等)である。

[製 造 業]

型	起因物	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	物質、材料	荷	環境等	左記以外	総計
墜落、転落			5	14	8					27 (9.1%)
転倒		2	1	11	51	1		1		67 (22.6%)
飛来、落下		4	1	7		5	1			18 (6.1%)
はさまれ、 巻き込まれ		50	11	4	2	4	4			75 (25.3%)
切れ、こすれ		16		9		4	1			30 (10.1%)
動作の反動、 無理な動作		1		1	3	5	8		5	23 (7.7%)
上記以外		3	7	17	3	18	3	5	1	57 (19.2%)
総計		76 (25.6%)	25 (8.4%)	63 (21.2%)	67 (22.6%)	37 (12.5%)	17 (5.7%)	6 (2.0%)	6 (2.0%)	297 (100.0%)

○ 「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」及び「切れ、こすれ」が多い。

○ 「建築物等(屋内作業場、通路、階段等)」における「転倒」が多い。

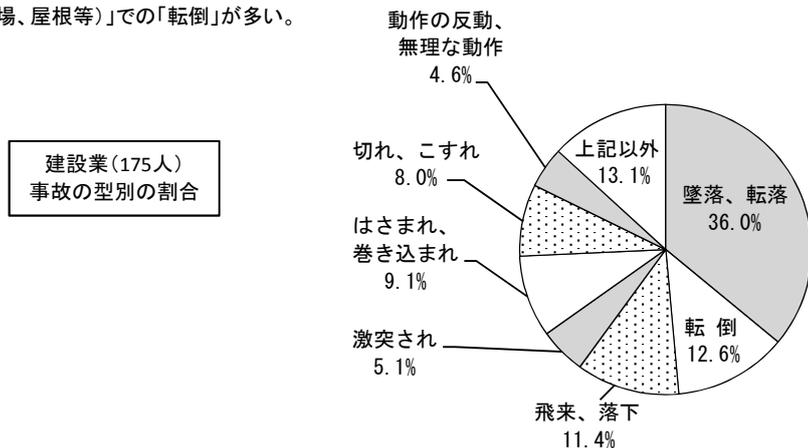


[建 設 業]

型	起因物	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	仮設物等	物質、材料	荷	環境等	左記以外	総計
墜落、転落		3	6	19	31	1		3		63 (36.0%)
転倒			1		17	2	1	1		22 (12.6%)
飛来、落下			2	2	3	12		1		20 (11.4%)
激突され		4	3			2				9 (5.1%)
はさまれ、 巻き込まれ		9	2			4	1			16 (9.1%)
切れ、こすれ		12				2				14 (8.0%)
動作の反動、 無理な動作				1			2		5	8 (4.6%)
上記以外		1	7	2	4	5		4		23 (13.1%)
総計		29 (16.6%)	21 (12.0%)	24 (13.7%)	55 (31.4%)	28 (16.0%)	4 (2.3%)	9 (5.1%)	5 (2.9%)	175 100.0%

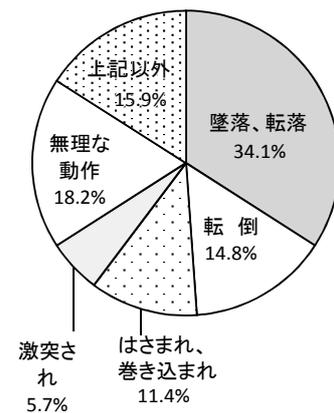
○ 「仮設物等(足場、屋根等)」「装置等」からの「墜落、転落」が多い。

○ 「仮設物等(足場、屋根等)」での「転倒」が多い。



[陸上貨物運送事業]

型	起因物	物上装置 運搬機械	装置等	荷	建築物等	左記以外	総計
墜落、転落	##	26	2		(1) 2		(12) 30 (34.1%)
転倒	(1)	2		(1) 1	(3) 9	1	(5) 13 (14.8%)
はさまれ、 巻き込まれ	(2)	5	(3) 3	(1) 1		(1) 1	(7) 10 (11.4%)
激突され		1	(1) 3	(1) 1			(2) 5 (5.7%)
無理な動作	(2)	3	(1) 3	(6) 9	1		(9) 16 (18.2%)
上記以外	(3)	8	(1) 3			(3) 3	(7) 14 (15.9%)
総計	##	45	(6) 14	(9) 12	(4) 12	(4) 5	(42) 88 (100.0%)
		(51.1%)	(15.9%)	(13.6%)	(13.6%)	(5.7%)	(100.0%)

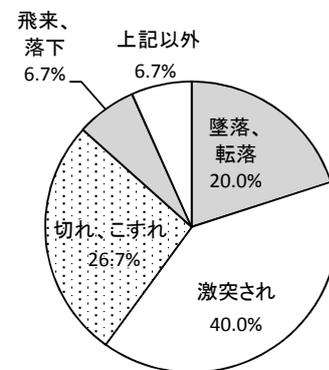


○「物上げ装置、運搬機械(トラック等)」からの「墜落、転落」が多い。

注 左側斜体 () 数字は「荷主先」での死傷者数(内数)である。

[林業]

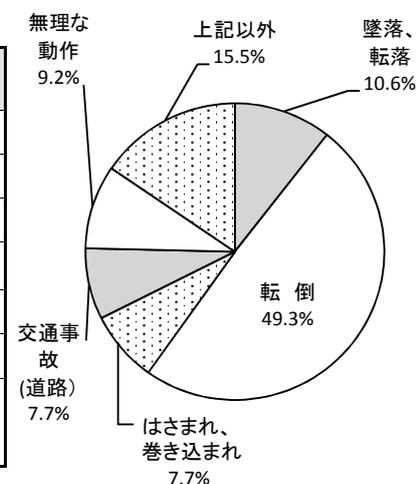
型	起因物	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	環境等	総計
墜落、転落				1	1	1	3 (20.0%)
激突され						6	6 (40.0%)
切れ、こすれ	4						4 (26.7%)
飛来、落下						1	1 (6.7%)
上記以外			1				1 (6.7%)
総計	4	1	1	1	1	8	15 (100.0%)
	(26.7%)	(6.7%)	(6.7%)	(6.7%)	(6.7%)	(53.3%)	(100.0%)



注 起因物の分類で、伐倒木は「環境等」に分類される。

[小売業]

型	起因物	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	荷	左記以外	総計
墜落、転落		2	6	6		1	15 (10.6%)
転倒		2	10	52	4	2	70 (49.3%)
はさまれ、 巻き込まれ		3	3	1	1	3	11 (7.7%)
交通事故 (道路)	11						11 (7.7%)
無理な動作			1	3	5	4	13 (9.2%)
上記以外	1		12	3	1	5	22 (15.5%)
総計	19	32	65	11	15	15	142 (100.0%)
	(13.4%)	(22.5%)	(45.8%)	(7.7%)	(10.6%)	(10.6%)	(100.0%)

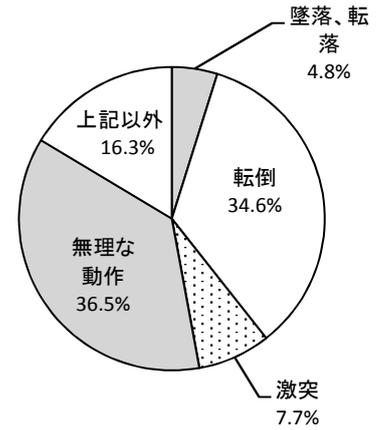


○「建築物等(作業場所、通路、階段)」における「転倒」が多い。

[社会福祉施設]

型	起因物	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	環境等	左記以外	総計
墜落、転落			1	4			5 (4.8%)
転倒			4	29		3	36 (34.6%)
激突			3	3		2	8 (7.7%)
無理な動作			2	2	4	30	38 (36.5%)
上記以外		5	4		1	7	17 (16.3%)
総計		5 (4.8%)	14 (13.5%)	38 (36.5%)	5 (4.8%)	42 (40.4%)	104 (100.0%)

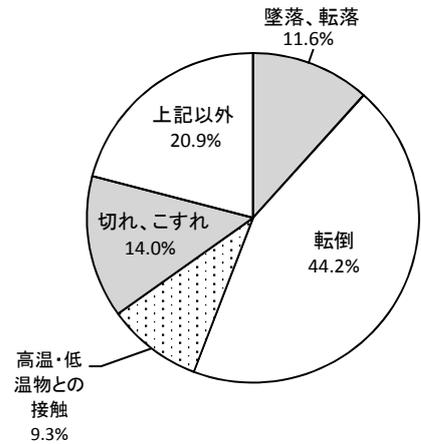
○ 「建築物等」における「転倒」と「無理な動作」による災害が多い。



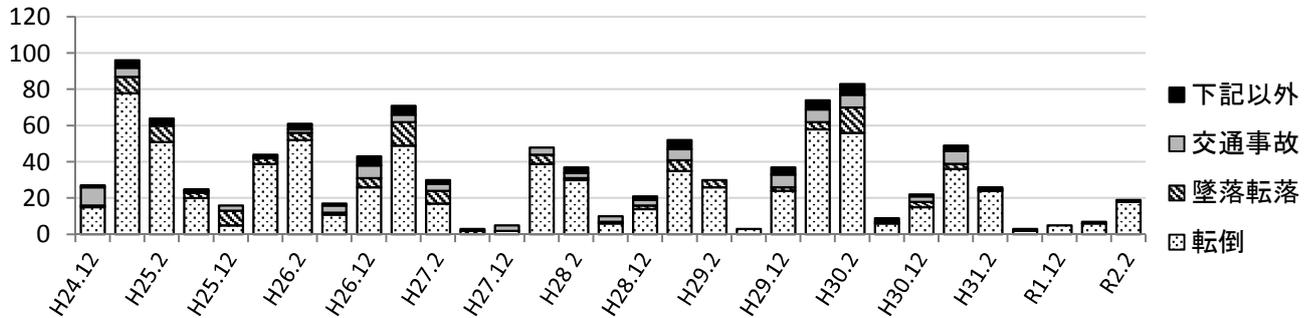
[飲食店]

型	起因物	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	左記以外	総計
墜落、転落			1	3	1		5 (11.6%)
転倒				2	16	1	19 (44.2%)
高温・低温物との接触				3		1	4 (9.3%)
切れ、こすれ	2			4			6 (14.0%)
上記以外			1	2	3	3	9 (20.9%)
総計		2 (4.7%)	2 (4.7%)	14 (32.6%)	20 (46.5%)	5 (11.6%)	43 (100.0%)

○ 「建築物等」における「転倒」が多い。

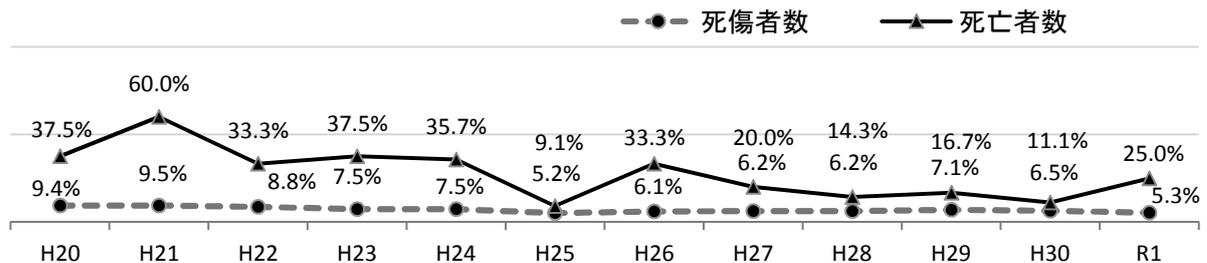


II-2 冬期型災害の発生状況(平成24年冬以降)



○ 令和元年度の冬期型災害は減少に転じた。

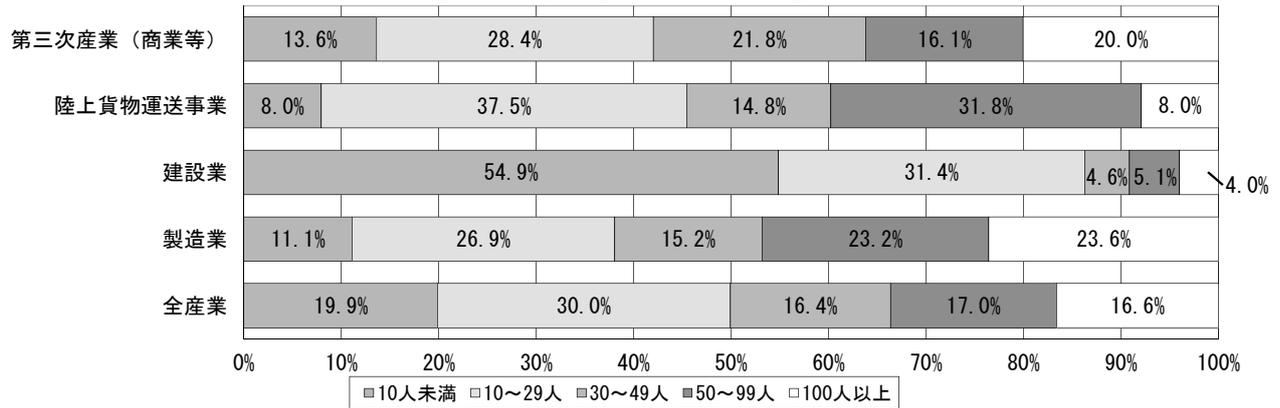
II-3 交通労働災害が占める割合



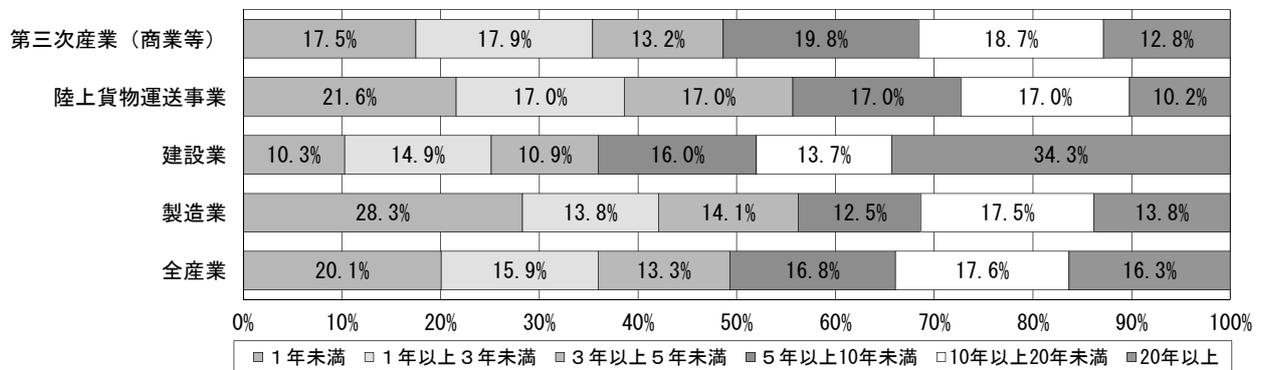
○ 令和元年は、交通労働災害による死亡者は2名である。

II-4 業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合

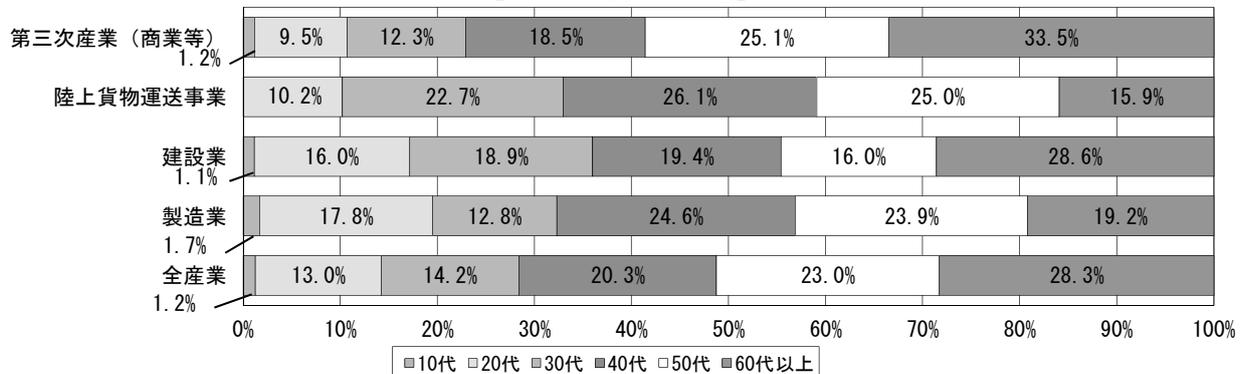
[事業場規模別]



[経験年数別]

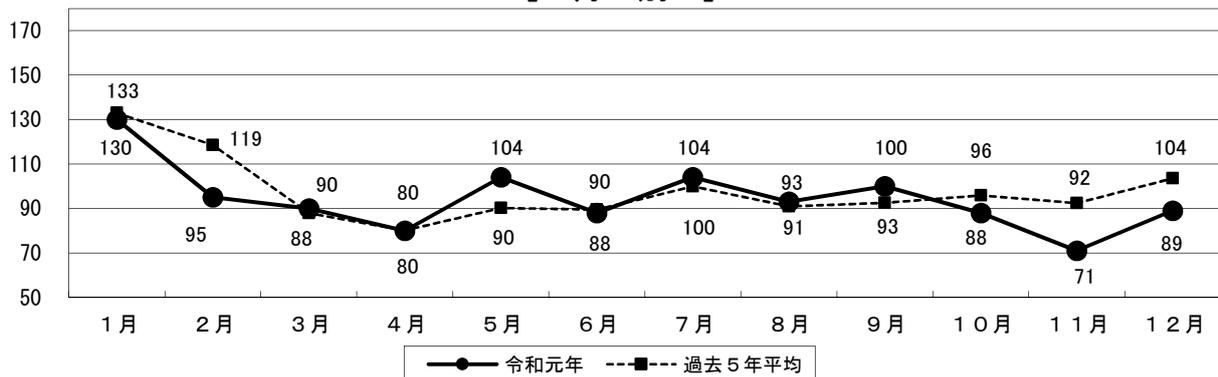


[年齢別]



II-5 月別の死傷者数

[月別]



Ⅲ 令和元年に発生した死亡災害等事例

Ⅲ-1 死亡災害

No.	発生月 発生 時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災者数
1	2月 16-17	建設業	墜落・転落 解体用機械	商業ビル解体工事現場において、エレベーター塔屋のコンクリート支柱の解体作業中、支柱をワイヤロープで括り車両系建設機械で引いていたところ、支柱が倒れたはずみで車両系建設機械が引きずられ、乗車していた被災者がピット内に墜落したものの。	1名
2	4月 11-12	建設業	墜落・転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	資材等を保管するため使用していたコンテナ上で、雨漏りを補修するため作業中の被災者が、高さ2.4m下に墜落したものの。	1名
3	4月 11-12	林業	激突され 立木等	急斜面(約38度)の現場において、立木の伐採作業を行っていた被災者が、伐倒木に激突され転落したものと推定される。	1名
4	5月 11-12	建設業	交通事故 (道路) トラック	建設資材を調達するために、2tダンプトラックを運転して国道を走行中の被災者が、センターラインを越えて、対向車線を走行中の10tトラッククレーン車両と正面衝突したものの。	1名
5	6月 11-12	接客娯楽業	激突され その他の 動力運搬機	芝刈作業車を斜面下から引き上げる作業で、牽引用ロープを取り付けるため、別の芝刈作業車を斜面の中腹で誘導していた被災者が、斜面を下ってきた車両に轢かれたものの。	1名
6	11月 1-2	運輸交通業	交通事故 (道路) 乗用車、バス、バイク	運転代行業務で国道を走行中、信号のある交差点で停車していたところ、後方から走行してきた乗用車に追突され、弾みで前方に停車していた車両に追突して被災したものの。	1名
7	12月 8-9	建設業	墜落・転落 建築物・構 築物	鉄塔の解体作業で、鉄塔上でトラス部材の結合ボルトを緩めた後、移動しようとして緩めた部材にかけてあった安全帯に体重をかけた瞬間に部材が鉄塔から外れ、安全帯が部材から抜け落ち、地上約11m下に墜落したものの。	1名

※ 上記以外に過重労働による脳・心臓疾患により業務上と認定されたものが1名。

Ⅲ－２ 一時に3人以上被災した災害

No.	発生月 発生時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災者数
1	6月 17－18	製造業	高温・低温 の物との接 触 その他の 装置、設備	電気溶解炉へ熔融金属を戻す作業中、天井クレーンで吊り上げた「とりべ」が傾いたことにより熔融金属が周囲にこぼれて、周囲で作業していた作業員3名が被災したものの。	3名
2	10月 12－13	製造業	高温・低温 の物との接 触 その他の 用具	事業場内で昼食休憩中、配達弁当の味噌汁鍋の蓋をロックしたまま電熱線コンロで加熱し、加熱後テーブルに移動させロックを外したところ、味噌汁が噴き出し、付近にいた事務員5名が火傷を負ったものの。	5名
3	12月 17－18	建設業	交通事故 (道路) 乗用車・バ ス・バイク	工事現場の作業終了後、軽貨物自動車を運転して国道を走行中、赤信号で停車していたトラック後部に追突し、乗車していた作業員3名が被災したものの。	3名

Ⅲ-3 工業中毒災害

No.	発生月 発生 時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災者数
1	1月 9-10	建設業	有害物等と の接触 有害物	水路トンネル内部において作業中、手持ちグラインダーと送風機の電源として使用していたガソリン式発電機の排ガスに含まれていた一酸化炭素を吸い込んで中毒となったもの。	1人

令和2年度 山形労働局 安全衛生行政の主な行事予定

5月～9月 「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」

6月 全国安全週間準備期間(6/1～30)

7月 全国安全週間(7/1～7)

7月 県下一斉安全パトロール(7/2)

9月 粉じん障害防止総合対策推進強化月間

9月 全国労働衛生週間準備期間(9/1～30)

10月 全国労働衛生週間(10/1～7)

10月 山形県産業安全衛生大会(10/21)

10月～12月 山形ゼロ災3か月運動・2020

12月～2月 冬の労災をなくそう運動



厚生労働省 山形労働局・各労働基準監督署

山形労働局労働基準部 健康安全課	〒990-8567 山形市香澄町三丁目2-1	電話:023-624-8223
山形労働基準監督署	〒990-0041 山形市緑町一丁目5-48	電話:023-608-5256
庄内労働基準監督署	〒997-0047 鶴岡市大塚町17-27	電話:0235-41-2674
米沢労働基準監督署	〒992-0012 米沢市金池三丁目1-39	電話:0238-23-7120
新庄労働基準監督署	〒996-0011 新庄市東谷地田町6-4	電話:0233-22-0227
村山労働基準監督署	〒995-0021 村山市楯岡楯2-28	電話:0237-55-2815